

令和6年度

## 砺波地方介護保険組合

- 一般会計
- 介護保険事業特別会計
- 養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計

歳入歳出決算審査意見書

砺波地方介護保険組合監査委員

## 目 次

I	監査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の実施場所及び日程	1
IV	審査の着眼点及び実施内容	1
V	審査の結果及び意見	1
VI	決算の概要	3
VII	一般会計	4
VIII	介護保険事業特別会計	6
IX	養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計	13

# 令和6年度砺波地方介護保険組合各会計 歳入歳出決算審査意見書

## I 監査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

## II 審査の対象

令和6年度砺波地方介護保険組合一般会計歳入歳出決算

令和6年度砺波地方介護保険組合介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度砺波地方介護保険組合養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計歳入歳出決算

## III 審査の実施場所及び日程

砺波市高齢者能力活用センター1階にて、令和7年7月16日（水）に実施した。

## IV 審査の着眼点及び実施内容

決算審査は、令和7年7月1日付けで、理事長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書、財産に関する調書が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、砺波地方介護保険組合監査基準に準拠し、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取などを実施した。

## V 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属調書に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、各決算計数は、関係諸帳簿と符合して正確であることを認めた。

また、予算執行及び事務処理全般についても適正に処理されていることを認めた。

初めに、一般会計及び介護保険事業特別会計においては、介護保険制度創設以来25年が経過し、令和6年度は第9期介護保険事業計画（計画年度：令和6～8年度）の初年度として、介護予防や自立支援・重度化防止に重点を置き、認知症施策の推進や高齢者の社会参加の促進等、地域支援事業を中心に構成市と連携しながら事業展開に取り組んでいる。

まず、一般会計については、令和6年度決算の実質収支は、3,011万8千円の黒字となり、前年度繰越額を差し引いた単年度収支も497万3千円の黒字となった。

次に、介護保険事業特別会計については、令和6年度から、所得段階の保険料年額が9段階から13段階まで増えたことから、高所得層の負担について「応能負担」がより明確化され、保険料の歳入増加に繋がっている。また、要支援・要介護認定者は減少したが、居宅サービス給付費や施設サービス給付費、地域支援事業費が増加傾向にあるほか、総務費や諸支出金も増加したため、実質収支は、3億2,961万5千円の黒字となったが、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は、2億473万1千円減の赤字となっている。

なお、保険料収入済額は 34 億 2,518 万円で対前年度比 102.2%、7,232 万 9 千円の増となっている。また、不納欠損額は 613 万 3 千円で対前年度比 88.5%、79 万 8 千円の減、収入未済額は 1,790 万 1 千円で対前年度比 92.9%、136 万 4 千円の減となっている。

負担公平の原則からも、「時効」を意識した計画的な臨戸徴収・電話催告の実施、65 歳到達時における口座振替による納付の推進など、収納率の向上に一層努められたい。また、今後、高齢者数は減少傾向にあるものの、高齢化率は上がることが見込まれるため、構成 3 市とも連携を図りながら、介護予防にかかる地域支援事業、保健福祉事業の推進に努められたい。

次に、養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計については、令和 6 年度の実質収支は 976 万 7 千円の黒字となり、単年度収支も 422 万 7 千円の黒字となった。

入所状況は、年間措置定員 600 名に対し措置実員 587 名で利用率 97.8%であり、前年度と比較して 30 名の増となり、措置費は、760 万 3 千円の増収となり、構成市の措置市分担金は、前年度に比べ 1,230 万円増額の 1,580 万円となった。

受託事業については、年間利用日数が延べ 40 日、対前年度比 227 日の減となり、前年度に対し、105 万 5 千円の減収となった。

養護老人ホーム楽寿荘は措置入所に基づく老人福祉施設であり、入所者の確保は施設側の努力とともに構成市の判断に大きく影響されることから、引き続き構成市と連携を密にしていくことが必要である。

今後とも、健全財政を維持し効率的な運用に努め、高齢者が地域の中で安心・安全に生活していけるよう各事業の充実を望むものである。

なお、決算の概要等は次のとおりである。

## VI 決算の概要

### (1) 決算規模

令和6年度の一般会計と2特別会計を合わせた予算現額は、163億8,778万8千円であり、これに対する決算額は、

歳入	16,201,902,866円	( 予算額に対する割合	98.9%	(前年度 96.3%)
歳出	15,832,402,523円	( 予算額に対する割合	96.6%	(前年度 93.0%)
差引額	369,500,343円 の黒字となっている。			

歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、歳入で 1億5,266万3千円 (0.9%) 減少し、歳出で 4,286万8千円 (0.3%) 増加している。

#### <各会計別歳入歳出決算一覧表>

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
一 般 会 計	154,723	176,182	146,064	30,118
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	16,088,509	15,877,329	15,547,714	329,615
養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計	144,556	148,392	138,625	9,767
合 計	16,387,788	16,201,903	15,832,403	369,500

### (2) 決算収支状況

本年度の一般会計と2特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、3億6,950万円の黒字となっているが、単年度収支は、1億9,553万1千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計は実質収支が 3,011万8千円の黒字となり、単年度収支も、497万3千円の黒字となっている。

次に、介護保険事業特別会計は実質収支が 3億2,961万5千円の黒字となったが、単年度収支は 2億473万1千円の赤字となっている。

また、養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計は、実質収支が 976万7千円の黒字となり、単年度収支は、422万7千円の黒字となっている。

#### <会計別決算収支状況>

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) C	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (E-F)
一般会計	176,182	146,064	30,118	0	30,118	25,145	4,973
介護保険事業 特別会計	15,877,329	15,547,714	329,615	0	329,615	534,346	△ 204,731
養護老人ホーム楽 寿荘事業特別会計	148,392	138,625	9,767	0	9,767	5,540	4,227
合 計	16,201,903	15,832,403	369,500	0	369,500	565,031	△ 195,531

## VII 一般会計

### (1) 歳入

#### 第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
令和6	151,000	151,000	151,000	0	0	0	100.0	100.0
令和5	155,000	155,000	155,000	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0	0		
対前年度比	97.4	97.4	97.4	—	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は 1億5,100万円で、前年度に比べ400万円減少している。

#### 第3款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
令和6	3,713	25,145	25,145	0	0	21,432	677.2	100.0
令和5	3,393	20,456	20,456	0	0	17,063	602.9	100.0
比較増減	320	4,689	4,689	0	0	4,369		
対前年度比	109.4	122.9	122.9	—	—	125.6		

繰越金の収入済額は 2,514万5千円で、前年度に比べ 468万9千円増加している。

#### 第4款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
令和6	10	37	37	0	0	27	370.0	100.0
令和5	10	29	29	0	0	19	290.0	100.0
比較増減	0	8	8	0	0	8		
対前年度比	100.0	127.6	127.6	—	—	142.1		

諸収入の収入済額は 3万7千円で、前年度に比べ8千円増加している。

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
令和6	575	399	0	0	0	176	69.4
令和5	575	463	0	0	0	112	80.5
比較増減	0	△ 64					
対前年度比	100.0	86.2					

議会費の支出済額は 39万9千円で、前年度に比べ 6万4千円減少している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
令和6	154,048	145,665	0	0	0	8,383	94.6
令和5	157,728	149,877	0	0	0	7,851	95.0
比較増減	△ 3,680	△ 4,212					
対前年度比	97.7	97.2					

総務費の支出済額は 1億4,566万5千円で、前年度に比べ421万2千円減少している。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務管理費 145,611,519円 (前年度に比べ 4,213,282円 (2.8%) の減)

監査委員費 53,000円 (前年度に比べ 460円 (0.9%) の増)

第3款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
令和6	100	0	0	0	0	100	0.0
令和5	100	0	0	0	0	100	0.0
比較増減	0	0					
対前年度比	100.0	—					

予備費の充用はなかった。

## VIII 介護保険事業特別会計

### (1) 歳入

#### 第1款 保険料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	3,366,314	3,449,214	3,425,180	6,133	17,901	58,866	101.7	99.3
5	3,375,743	3,379,047	3,352,851	6,931	19,265	△ 22,892	99.3	99.2
比較増減	△ 9,429	70,167	72,329	△ 798	△ 1,364			
対前年度比	99.7	102.1	102.2	88.5	92.9			

保険料の収入済額は 34億2,518万円で、前年度に比べ 7,232万9千円増加している。

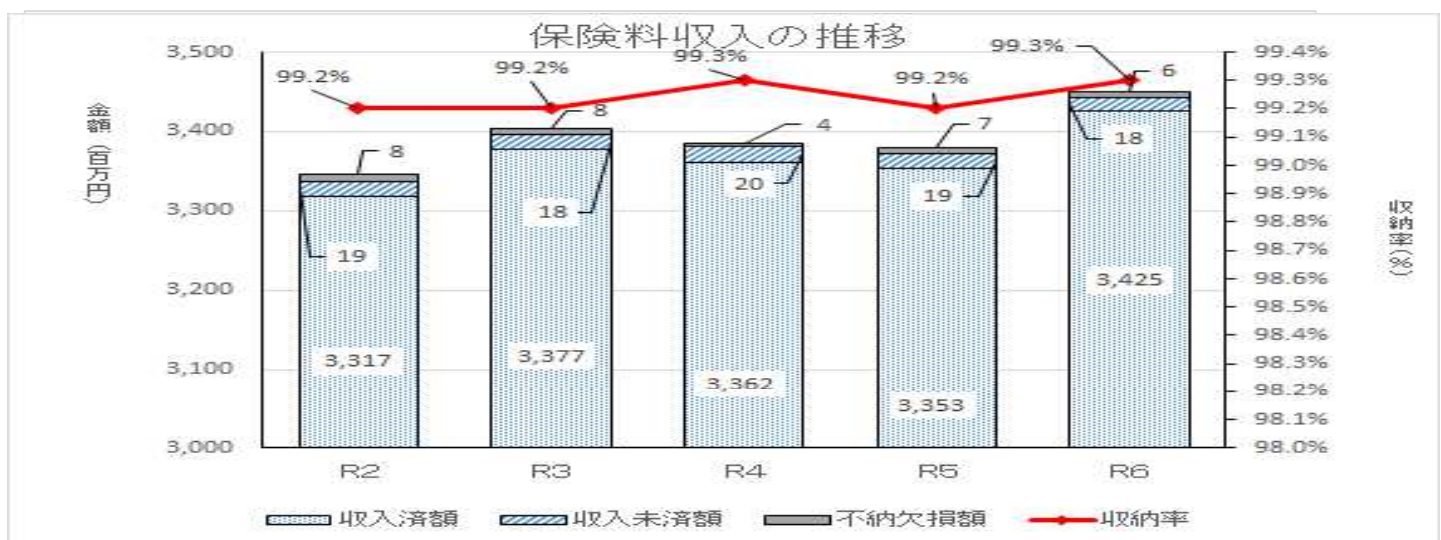
不納欠損額は613万3千円で、79万8千円減少し、収入未済額は 1,790万1千円で、前年度に比べ 136万4千円減少している。(収入済額には、過誤納還付未済額(特別徴収 1,808,800円、普通徴収 37,000円)が含まれている。)

保険料の収納状況及び前年度比較は、下記のとおりである。

#### <保険料収納状況及び前年度比較>

(単位：千円、%)

年度	区分		調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
					収納額	還付未済額			
6	現年度分	特別徴収	3,201,724	3,202,308	3,200,499	1,809	0	△ 584	100.0
		普通徴収	226,600	219,742	219,705	37	0	6,858	97.0
		小計	3,428,324	3,422,050	3,420,204	1,846	0	6,274	99.8
	滞納繰越分	20,890	3,130	3,130	0	6,133	11,627	15.0	
	計	3,449,214	3,425,180	3,423,334	1,846	6,133	17,901	99.3	
5	現年度分	特別徴収	3,146,654	3,148,255	3,146,653	1,602	0	△ 1,601	100.0
		普通徴収	211,030	201,692	201,620	72	0	9,338	95.6
		小計	3,357,684	3,349,947	3,348,273	1,674	0	7,737	99.8
	滞納繰越分	21,363	2,904	2,904	0	6,931	11,528	13.6	
	計	3,379,047	3,352,851	3,351,177	1,674	6,931	19,265	99.2	
対前年度比		102.1	102.2	102.2	110.3	88.5	92.9		



## 第2款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	2,198,242	2,118,237	2,118,237	0	0	△ 80,005	96.4	100.0
5	2,223,493	2,065,377	2,065,377	0	0	△ 158,116	92.9	100.0
比較増減	△ 25,251	52,860	52,860	0	0			
対前年度比	98.9	102.6	102.6	—	—			

分担金及び負担金の収入済額は 21億1,823万7千円で、前年度に比べ5,286万円増加している。

これは、総務費分担金が 2,870万円、介護給付費負担金が 4,934万4千円、地域支援事業負担金が 364万1千円増加し、低所得者保険料軽減負担金が 2,882万7千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務費分担金	164,700,000円	(前年度に比べ 28,700,000円 (21.1%) の増)
介護給付費負担金	1,784,737,167円	(前年度に比べ 49,344,188円 (2.8%) の増)
地域支援事業負担金	99,420,582円	(前年度に比べ 3,641,943円 (3.8%) の増)
低所得者保険料軽減負担金	69,378,800円	(前年度に比べ 28,827,000円 (29.4%) の減)

## 第3款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	10	4	4	0	0	△ 6	40.0	100.0
5	10	8	8	0	0	△ 2	80.0	100.0
比較増減	0	△ 4	△ 4	0	0			
対前年度比	100.0	50.0	50.0	—	—			

使用料及び手数料の収入済額は 4千円で、前年度に比べ 4千円減少している。

## 第4款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	3,613,284	3,627,220	3,627,220	0	0	13,936	100.4	100.0
5	3,725,940	3,756,642	3,756,642	0	0	30,702	100.8	100.0
比較増減	△ 112,656	△ 129,422	△ 129,422	0	0			
対前年度比	97.0	96.6	96.6	—	—			

国庫支出金の収入済額は 36億2,722万円で、前年度に比べ1億2,942万2千円減少している。

これは、介護給付費負担金 9,235万6千円、調整交付金 3,411万9千円、保険者機能強化推進交付金 744万9千円、介護保険保険者努力支援交付金 49万3千円それぞれ減少したが、地域支援事業交付金 327万6千円、介護保険事業費補助金 100万9千円、介護保険災害等臨時特例補助金 71万円、それぞれ増加したことによる。

主な収入済額の内訳は、次のとおりである。

介護給付費負担金	2,715,658,082円	(前年度に比べ 92,356,136円 (3.3%) の減)
調整交付金	675,303,000円	(前年度に比べ 34,119,000円 (4.8%) の減)
地域支援事業交付金	189,242,947円	(前年度に比べ 3,276,448円 (1.8%) の増)

介護保険事業費補助金	5,009,000円	(前年度に比べ	1,009,000円 (25.2%) の増)
保険者機能強化推進交付金	12,502,000円	(前年度に比べ	7,449,000円 (37.3%) の減)
介護保険保険者努力支援交付金	28,795,000円	(前年度に比べ	493,000円 (1.7%) の減)
介護保険災害等臨時特例補助金	710,000円	(前年度に比べ	710,000円 (皆増)

#### 第5款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	4,068,878	3,943,544	3,943,544	0	0	△ 125,334	96.9	100.0
5	4,189,951	3,994,660	3,994,660	0	0	△ 195,291	95.3	100.0
比較増減	△ 121,073	△ 51,116	△ 51,116	0	0			
対前年度比	97.1	98.7	98.7	—	—			

支払基金交付金の収入済額は 39億4,354万4千円で、前年度に比べ 5,111万6千円減少している。

これは、介護給付費交付金 4,718万2千円、地域支援事業支援交付金 393万4千円それぞれ減少したことによる。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

介護給付費交付金	3,845,979,000円	(前年度に比べ	47,182,000円 (1.2%) の減)
地域支援事業支援交付金	97,564,521円	(前年度に比べ	3,934,509円 (3.9%) の減)

#### 第6款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	2,234,902	2,153,875	2,153,875	0	0	△ 81,027	96.4	100.0
5	2,292,954	2,130,849	2,130,849	0	0	△ 162,105	92.9	100.0
比較増減	△ 58,052	23,026	23,026	0	0			
対前年度比	97.5	101.1	101.1	—	—			

県支出金の収入済額は 21億5,387万5千円で、前年度に比べ 2,302万6千円増加している。

これは、介護給付費負担金2,113万1千円、地域支援事業交付金 189万5千円それぞれ増加したことによる。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

介護給付費負担金	2,060,336,000円	(前年度に比べ	21,131,000円 (1.0%) の増)
地域支援事業交付金	93,538,694円	(前年度に比べ	1,894,730円 (2.1%) の増)

#### 第7款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	50	2	2	0	0	△ 48	4.0	100.0
5	50	2	2	0	0	△ 48	4.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0			
対前年度比	100.0	100.0	100.0	—	—			

財産収入の収入済額は 2千円で、前年度と同額。

第8款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	139,226	57,476	57,476	0	0	△ 81,750	41.3	100.0
5	216,609	54,012	54,012	0	0	△ 162,597	24.9	100.0
比較増減	△ 77,383	3,464	3,464	0	0			
対前年度比	64.3	106.4	106.4	—	—			

介護給付費準備基金から 5,747万6千円を繰入れ、前年度に比べ346万4千円増加している。

第9款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	457,952	534,346	534,346	0	0	76,394	116.7	100.0
5	648,103	665,927	665,927	0	0	17,824	102.8	100.0
比較増減	△ 190,151	△ 131,581	△ 131,581	0	0			
対前年度比	70.7	80.2	80.2	—	—			

繰越金の収入済額は 5億3,434万6千円で、前年度に比べ 1億3,158万1千円減少している。

第10款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	9,651	17,445	17,445	0	0	7,794	180.8	100.0
5	9,075	18,335	18,335	0	0	9,260	202.0	100.0
比較増減	576	△ 890	△ 890	0	0.0			
対前年度比	106.3	95.1	95.1	—	—			

諸収入の収入済額は 1,744万5千円で、前年度に比べ89万円減少している。

これは、第三者納付金が533万3千円減少し、第1号被保険者延滞金が2万6千円、雑入が441万7千円、それぞれ増加したことによる。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

第1号被保険者延滞金	154,300円	(前年度に比べ	25,600円 (19.9%) の増)
介護認定受託事業収入	8,850円	(前年度に比べ	増減無
第三者納付金	0円	(前年度に比べ	5,332,929円 (100%) の減)
雑入	17,281,794円	(前年度に比べ	4,417,074円 (34.3%) の増)

## (2) 歳出

## 第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	197,973	158,721	0	0	0	39,252	80.2
5	162,458	145,177	0	0	0	17,281	89.4
比較増減	35,515	13,544					
対前年度比	121.9	109.3					

総務費の支出済額は1億5,872万1千円で、前年度に比べ1,354万4千円増加している。

これは、計画策定費が894万4千円減少したが、総務管理費が1,030万1千円、徴収費が135万5千円、介護認定費が1,039万円、趣旨普及費が44万2千円、それぞれ増加したことによる。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・総務管理費 33,399,985円 (前年度に比べ 10,300,795円 (44.6%) の増)
- ・徴収費 7,048,973円 (前年度に比べ 1,354,778円 (23.8%) の増)
- ・介護認定費 116,372,447円 (前年度に比べ 10,390,524円 (9.8%) の増)
- ・趣旨普及費 1,825,386円 (前年度に比べ 442,004円 (32.0%) の増)
- ・計画策定費 74,133円 (前年度に比べ 8,943,760円 (99.2%) の減)

## 第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	14,661,288	14,191,259	0	0	0	470,029	96.8
5	15,121,080	13,987,550	0	0	0	1,133,530	92.5
比較増減	△ 459,792	203,709					
対前年度比	97.0	101.5					

保険給付費の支出済額は141億9,125万9千円で、前年度に比べ2億370万9千円増加している。

これは、介護・予防サービス等諸費が2億501万2千円、高額介護サービス等費897万4千円、その他諸費16万1千円増加したが、高額医療合算介護サービス等費109万円、特定入所者介護サービス等費934万9千円、それぞれ減少したことによる。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・介護・予防サービス等諸費 13,723,168,931円 (前年度に比べ 205,012,379円 (1.5%) の増)
- ・高額介護サービス等費 230,189,365円 (前年度に比べ 8,974,318円 (4.1%) の増)
- ・高額医療合算介護サービス等費 29,409,169円 (前年度に比べ 1,090,143円 (3.6%) の減)
- ・特定入所者介護サービス等費 194,898,949円 (前年度に比べ 9,348,642円 (4.6%) の減)
- ・その他諸費 13,592,250円 (前年度に比べ 161,210円 (1.2%) の増)

第3款 地域支援事業費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	669,858	649,534	0	0	0	20,324	97.0
5	657,481	634,372	0	0	0	23,109	96.5
比較増減	12,377	15,162					
対前年度比	101.9	102.4					

地域支援事業費の支出済額は6億4,953万4千円で、前年度に比べ1,516万2千円増加している。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・介護予防・日常生活支援組合費	399,954,423円	(前年度に比べ 5,344,212円 (1.4%) )の増)
・包括的支援事業・任意事業費	249,579,255円	(前年度に比べ 9,817,128円 (4.1%) )の増)

第4款 保健福祉事業費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	62,015	57,476	0	0	0	4,539	92.7
5	54,099	54,012	0	0	0	87	99.8
比較増減	7,916	3,464					
対前年度比	114.6	106.4					

保健福祉事業費の支出済額は5,747万6千円で、前年度に比べ346万4千円増加している。

これは、介護予防事業費の増によるものです。

第5款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	60,414	59,608	0	0	0	806	98.7
5	366,962	366,922	0	0	0	40	100.0
比較増減	△ 306,548	△ 307,314					
対前年度比	16.5	16.2					

基金積立金の支出済額は5,960万8千円で、前年度に比べ3億731万4千円減少している。

支出済額は、その全額を介護給付費準備基金へ積み立てた。

第6款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	500	0	0	0	0	500	0.0
5	500	0	0	0	0	500	0.0
比較増減	0	0					
対前年度比	100.0	—					

公債費の支出はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	431,461	431,116	0	0	0	345	99.9
5	318,348	316,284	0	0	0	2,064	99.4
比較増減	113,113	114,832					
対前年度比	135.5	136.3					

諸支出金の支出済額は4億3,111万6千円で、前年度に比べ1億1,483万2千円増加している。

これは、第1号被保険者保険料還付金22万8千円、償還金が1億1,461万3千円増加し、第1号被保険者還付加算金が1万円減少したことによる。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・第1号被保険者保険料還付金 1,979,700円 (前年度に比べ 228,200円 (13.0%) の増)
- ・第1号被保険者還付加算金 1,300円 (前年度に比べ 10,000円 (88.5%) の減)
- ・償還金 429,134,972円 (前年度に比べ 114,613,755円 (36.4%) の増)

第8款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	5,000	0	0	0	0	5,000	0.0
5	5,000	0	0	0	0	5,000	0.0
比較増減	0	0					
対前年度比	100.0	—					

予備費の充用はなかった。

## VIII 養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計

### (1) 歳入

#### 第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	139,690	139,428	139,428	0	0	△ 262	99.8	100.0
5	126,101	119,525	119,525	0	0	△ 6,576	94.8	100.0
比較増減	13,589	19,903	19,903	0	0			
対前年度比	110.8	116.7	116.7	-	-			

収入済額は1億3,942万8千円で、前年に比べ1,990万3千円増加した。

分担金及び負担金の収納状況及び前年度比較は、下記のとおりである。

措置費負担金 123,627,894円 (前年度に比べ7,602,690円(6.6%)の増)

措置市分担金 15,800,000円 (前年度に比べ12,300,000円(351.4%)の増)

#### 第2款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	0	0	0	0	0	0	0.0	100.0
5	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	100.0
比較増減	△ 1	0	0	0	0			
対前年度比	0.0	0	0	-	-			

財産収入の収入済額は0円だった。

#### 第3款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	10	30	30	0	0	20	300.0	100.0
5	10	270	270	0	0	260	2,700.0	100.0
比較増減	0	△ 240	△ 240	0	0			
対前年度比	100.0	11.1	11.1	-	-			

寄附金の収入済額は3万円で、前年度に比べ24万円減少している。

第4款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	207	0	0	0	0	△ 207	0.0	100.0
5	11,722	11,722	11,722	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 11,515	△ 11,722	△ 11,722	0	0			
対前年度比	1.8	皆減	皆減	-	-			

財政調整基金からの繰り入れはなかった。

第5款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	3,386	5,540	5,540	0	0	2,154	163.6	100.0
5	1,000	4,611	4,611	0	0	3,611	461.1	100.0
比較増減	2,386	929	929	0	0			
対前年度比	338.6	120.1	120.1	-	-			

繰越金の収入済額は554万円で、前年度に比べ92万9千円増加している。

第6款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	1,263	1,458	1,458	0	0	195	115.4	100.0
5	996	2,319	2,319	0	0	1,323	232.8	100.0
比較増減	267	△ 861	△ 861	0	0			
対前年度比	126.8	62.9	62.9	-	-			

諸収入の収入済額は145万8千円で、前年度に比べ86万1千円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

受託事業収入 186,000円 (前年度に比べ1,055,550円(85.0%)の減)

雑入 1,272,051円 (前年度に比べ193,900円(18.0%)の増)

第7款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
6	0	1,936	1,936	0	0	1,936	皆増	100.0
5	1,982	1,971	1,971	0	0	△ 11	99.4	100.0
比較増減	△ 1,982	△ 35	△ 35	0	0			
対前年度比	皆減	98.2	98.2	-	-			

県支出金は、令和5年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症に対する経費の補助金(過年度収入)193万6千円を受け入れた。前年度に比べ3万5千円減少している。

## (2) 歳出

## 第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	43	20	0	0	0	23	46.5
5	43	27	0	0	0	16	62.8
比較増減	0	△ 7					
対前年度比	100.0	74.1					

総務費の支出済額は 2万500円で、前年度に比べ7,000円減少している。

## 第2款 老人福祉費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	144,403	138,605	0	0	0	5,798	96.0
5	141,658	134,851	0	0	0	6,807	95.2
比較増減	2,745	3,754					
対前年度比	101.9	102.8					

老人福祉費の支出済額は 1億3,860万5千円で、前年度に比べ 375万4千円増加している。

## 第3款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	0	0	0	0	0	0	0.0
5	1	0	0	0	0	1	0.0
比較増減	△ 1	0					
対前年度比	0.0	-					

基金積立金の支出はなかった。

## 第4款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	10	0	0	0	0	10	0.0
5	10	0	0	0	0	10	0.0
比較増減	0	0					
対前年度比	100.0	-					

公債費の支出はなかった。

## 第5款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	100	0	0	0	0	100	0.0
5	100	0	0	0	0	100	0.0
比較増減	0	0					
対前年度比	100.0	-					

予備費の充用はなかった。